

一 般 質 問 通 告 表

	ページ	
① 阿部裕和	1 (6月10日予定)
② 和泉克彦	2 (//)
③ 伊藤麗	4 (//)
④ 保坂悟	5 (//)
⑤ 利根川正	7 (//)
⑥ 田原実	10 (6月13日予定)
⑦ 加藤康太郎	11 (//)
⑧ 近藤新二	12 (//)
⑨ 新保峰孝	15 (//)
⑩ 渡辺栄一	17 (//)
⑪ 東野恭行	18 (6月14日予定)
⑫ 田原洋子	19 (//)
⑬ 横山人美	23 (//)
⑭ 宮島宏	24 (//)
⑮ 田中立一	26 (6月15日予定)
⑯ 古畑浩一	27 (//)

令和4年第4回市議会定例会（6月）

質 問 事 項

① 阿 部 裕 和

1 部活動の地域移行及び部活動指導員について

【答弁者：市長、教育長】

令和2年9月、文部科学省等から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」の方針が示されました。令和5年度からの3年間で、全ての都道府県において休日の部活動を地域に移行することを目指し、平日の部活動についても移行していくことを推奨しています。

糸魚川市においても今年度よりバスケットボール競技をモデルとし、地域移行が試行的に始まりました。また、新たな取組として「部活動指導員配置事業」が実施されております。

国の方針を踏まえ、部活動の改革に向けて、更に具体的な検討を進める必要があると考え、以下伺います。

- (1) 部活動の地域移行への取組状況と、その中での課題について伺います。
- (2) 地域移行への取組の中で、受け皿となる社会体育団体、スポーツ協会等、各関係団体との連携が重要かと考えますが、現状について伺います。
- (3) 国としては、地域移行後の活動にかかる費用は受益者負担が基本になるとしていますが、市としては、どう考えているか伺います。
- (4) 地域移行に際し、実際に関わる生徒や保護者に対しての周知の状況をお聞かせください。
- (5) 子ども一貫教育の推進、高校の魅力化に取り組む糸魚川市において、高校との連携も必要と考えますが、市としての考えをお聞かせください。
- (6) 今まで外部指導者が関わっていた部活動もあったとお聞きしていますが、部活動指導員と外部指導者の違いについて伺います。

2 介護人材の確保に向けた取組について

【答弁者：市長】

高齢化が進行し、更なる要介護者の増加により、介護サービスの需要が高まることが予想されます。その反面、現状は介護事業所の多くが人材確保に苦悩しており、市内においても介護人材の不足を理由に介護事業所の閉鎖や事業縮小が起きています。

安定した介護サービスの提供を継続するため、介護人材の確保に関わる支援事業はもちろん、育成及び定着、介護のイメージアップ、介護職の魅力向上についても取組を推し進めていただきたいと考え、以下伺います。

- (1) 市内介護事業所の閉鎖や事業縮小について、どのように捉えていますか。

質 問 事 項

- (2) 介護人材の確保に対し、取り組んでこられた全体的成果について、また、この先を見据え、市としてどのようなことに取り組んでいくのか、伺います。
- (3) 子どもの頃から介護に触れる機会を作ることが人材確保に欠かせないと考えます。市内の小学6年生を対象に、認知症サポーター育成講座を開講し、介護に触れてもらうことで、認知症への理解を深めてもらうことができると考えますが、いかがでしょうか。

② 和 泉 克 彦

- 1 大糸線の存続に係る経過と課題等と糸魚川地域の鉄道を利用した地域観光の連携等について

【答弁者：市長】

- (1) 今年は大糸線全通65周年の年に当たります。年初に、JR西日本は、不採算のローカル線に関しての見直しに意欲を示し、更に、大糸線南小谷・糸魚川駅間に関しても、「大糸線沿線の活性化及び持続可能な路線としての方策検討の開始について」ということを示したにもかかわらず、「廃止も視野に入れ検討している」とした一部報道に対して、米田市長が抗議されたことは記憶に新しいところです。新年度になり、大糸線活性化協議会と大糸線利用促進輸送強化期成同盟会で総会が行われました。いずれも、大糸線の存続への取組が中心テーマでしたが、再度、行政としての今後の方向性について伺います。
- (2) 大糸線沿線の関係自治体を始めとして、各団体、組織等は、一様に「存続」という言葉を使います。米田市長は、活性化協議会において、65周年の記念イベントや北陸新幹線の敦賀延伸に言及され、これらが大糸線活性化の要素と捉えておられます。それだけではなく、沿線住民の生活路線、また、沿線の自然を取り入れた観光路線としての存続の道を模索していくことも常々おっしゃっています。また、今月2日の市長の定例記者懇談会において、大糸線存続に向けた利用促進に意欲を示されたとの報道もあります。そこで、行政としては、今後、イベント等での集客のみならず、恒常的な利用や大糸線応援隊員の参加等について、どのような方策を検討されているのか、伺います。
- (3) 「国鉄形観光急行」が、直江津・市振間での折り返し運行により、今なお多数の来訪者があるという現状を踏まえ、3月定例会の一般質問で私が行った、糸魚川ジオステーション ジオパルにある鉄道の資料等を、市振駅で展示するなど、更なる有効活用についての進捗状況等を伺います。

質 問 事 項

2 防災・避難訓練の現状と課題と防災意識の啓発について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 当市において、災害予防と災害発生時の応急対策、復興対策などの総合的な基本指針となる「糸魚川市地域防災計画」が策定されています。この計画は、当市全域の保全を図り、各種災害から市民の生命と身体、財産を守るため、行政と市民、事業者などが一体となって、それぞれの持つ能力を発揮し、相互に連携しながら地域防災力を高めることを目指すものとうたわれています。これまで同様に、今年度も、防災意識の向上を目指し、防災・避難訓練等が行われます。この訓練等を通して、緊急非常時の経験をすることは重要だと思いますが、市民の方々の防災意識の現状と課題について伺います。
- (2) 日頃から防災意識を持ち、地域の防災・避難訓練等に参加することは、自分自身を守ることにつながり、大切なことです。しかし、その訓練に慣れてしまい、緊張感のないものになっていないかが懸念されます。このようなことを踏まえて、従来の防災・避難訓練に加えて「サバイバル防災・避難訓練」の計画・実施をお考えか、伺います。
- (3) 教育現場においても、年間行事計画の中に、避難訓練が盛り込まれています。学校での避難訓練は、火災、地震に加えて、不審者対策の訓練がなされていますが、一連の流れが、ある意味マニュアル化されていて、「何のための訓練なのか」ということも感じられることがあるかと思えます。そこで、改めて訓練の基本とともに、想定外の状況を踏まえた訓練も教育現場には必要かと思えますが、いかがでしょうか、伺います。

3 G I G Aスクール構想の現状と課題について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 文部科学省が2019年度に打ち出し、2021年度に本格的にスタートしたG I G Aスクール構想とは、子ども1人に1台のパソコンやタブレット端末を貸与するほか、高速大容量の通信ネットワークなどの学校I C T環境を整備・活用することで、多様な子どもたち一人ひとりにとって最適な学びと協働的な学びを共に実現して、教育の質を高めようとする構想のことです。当初は2023年度までの5年をかける計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、学校は全国的に臨時休校に見舞われ、オンライン学習へのニーズが高まりました。このため端末や通信環境の整備が一気に進み、2021年度に本格的にスタートしたという前倒しの経緯があります。当市においても、第3次総合計画の初年度となる本年、3つの重点分野のひとつに「教育」を位置づけています。「学校I C T環境推進事業」として、支援員4人を配置し、市内の19の小中学校と特別支援学校で授業を

質 問 事 項

サポートすることになっています。このGIGAスクール構想の当市における現状について伺います。

- (2) このGIGAスクール構想の推進、実施において、メリットとデメリットがあると考えます。メリットについては、コロナ禍でのオンライン授業や、通常の授業においては、児童生徒の意見集約や共有に活用され、従来は発言の機会が積極的な子どもたちに偏りがちなことが、授業支援アプリ等により全員の意見を集約・共有することができるようになり、子ども同士のやり取り、考えを深めるために役立っているとのこと。一方、デメリットについては、学校、家庭において、少なからず起こり得るものであると思います。当市におけるデメリットの現状と課題について伺います。

③ 伊 藤 麗

1 人口減少時代における新しい地域づくりについて

【答弁者：市長、教育長】

人口減少時代の中で、地域を残していく方法を行政も市民も本気で考えなければなりません。多様性への理解と多様化した住民のニーズをすくい上げては取り入れる柔軟な地域づくりに取り組むことが、喫緊の課題であると考えます。糸魚川市では、地域づくりに不可欠な「地域の合意形成」を完全に地域に任せるスタンスですが、時には行政が正しい情報を住民に提示して、リードする場面があっても良いのではないかと考えます。

- (1) 地域づくりにおける人的資源の確保、定着に向けて市としての取組と成果を伺います。
- (2) 人口減少時代に即した公民館と生涯学習センターのそれぞれの役割と今後の在り方について、市の考えを伺います。
- (3) 市内の地域づくりプランの取組状況と、助成期間が終わっても持続可能な形で自立して存続している事例があるか伺います。

2 子育て支援について

【答弁者：市長、教育長】

国では、こども家庭庁設置に向けて、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」（令和3年12月21日閣議決定）に基づき、令和4年2月25日に「こども家庭庁設置法案」及び「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定されました。

質 問 事 項

全ての子どもが、自立した個人として、平等に、健やかで、幸せな状態で成長することができる社会の実現を目指し、子どもや子育て当事者の視点に立った政策立案や、子どもや家庭の抱える様々な課題に対する包括的支援を行うことを目的として、令和5年4月1日にこども家庭庁が設置される見通しです。

当市においても、子どもたちが糸魚川で安心・安全に育っていけるように、こども家庭庁設置に先立ってでも積極的に支援を行っていただきたいとの思いから、以下を質問します。

- (1) 糸魚川総合病院産婦人科存続に向けて取り組んでいることと、産前産後のケアについての今後の課題は何と捉えているか伺います。
- (2) 働きながら育てる家庭への支援について、糸魚川市において認識している課題は何か伺います。
- (3) 令和2年度児童相談件数の増加理由についての分析と、その後の経過について伺います。

④ 保 坂 悟

1 子ども・子育て支援（子ども行政）について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 仮称「糸魚川市子ども条例」の制定について
子どもたちの権利と大人の責任を明確にするために、条例制定を行う考えはあるか。
- (2) ヤングケアラーについて
昨年3月、公明党伊藤孝江参議院議員が国会質問で取り上げて、国や県が動いたが、当市の取組状況はどうなっているか。
- (3) 生理の貧困について
昨年3月、公明党佐々木さやか参議院議員が国会質問で取り上げて、全国の自治体の生理用品の無償配布や学校トイレに生理用品の無償配置などが進んだが、当市の取組状況はどうなっているか。
- (4) 糸魚川市で子育てがしたくなる施設整備について
 - ① 保育園等の汚れた外壁について工夫する考えはあるか。
 - ② 屋内遊戯場と理科教育施設を設置する考えはあるか。
 - ③ 発達障がい等の専門的な相談施設の設置を考えているか。
 - ④ 駅北子育て支援施設について、子育て世代から喜ばれる施設を第一に追求する考えはあるか。

質 問 事 項

2 行政改革について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 指定管理者と第三セクターの会計について

- ① 専門家による会計のチェック方法を研修する考えはあるか。
- ② 説明資料について費目、摘要、書式を統一する考えはあるか。
- ③ 雇用調整助成金の給料明細の実態について確認をしているか。
- ④ 「不可抗力」のリスク分担の算出方法を確立しているか。

(2) 市職員の職場環境整備について

- ① パワハラ抑止の観点から、理事者や市議会議員との会議や相談の際は、常に録音と録画ができるルールとする考えはあるか。
- ② 公益通報の職員周知は徹底しているか。

(3) リトルベビーハンドブックの導入について

小さく生まれたお子様のための母子手帳をめぐって国や県は動いている。市は県の暫定版を受けて、どのような親子手帳を考えているか。

(4) 動物愛護の推進について

- ① 多頭飼育について各課横断的な対応で把握しているか。
- ② ペットのマイクロチップ装着の推進は行っているか。
- ③ 地域猫の不妊手術に助成を行う考えはあるか。

3 交流人口拡大について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 権現荘で行われた「親子ワーケーション」について

- ① 児童を受け入れられる小学校はいくつあるのか。
- ② 民間宿泊施設による「親子ワーケーション」は可能か。

(2) 「道の駅」の今後の展開について

- ① マリンドリーム能生、親不知ピアパーク、越後市振の関のリニューアル計画はあるか。
- ② フォッサマグナパークや合名会社渡辺酒造店の水路またぎで「ブラタモリ効果」が出ている根知地区で、松本糸魚川連絡道路を意識した「道の駅」をつくる考えはあるか。

(3) 青海シーサイドパークと須沢臨海公園について

- ① 多目的広場の入口は、道路から傾斜と雑草があり危険である。幅の広い階段やスロープ、手すりを設置する考えはあるか。
- ② 堆積砂を観光資源として利活用する考えはあるか。

質 問 事 項

(4) ピアタウン青海多目的施設ほっこり館について

- ① 地産地消の6次産業の拠点にする考えはあるか。
- ② 高齢者が楽しく働く場所として工夫する考えはあるか。

4 地方創生臨時交付金の緊急対策について

【答弁者：市長、教育長】

今年4月26日に公明党の強い要請により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設された。糸魚川市の対応について伺う。

(1) 生活支援事業について

- ① 学校給食、介護施設の食事等の負担軽減を考えているか。
- ② 生活困窮世帯に1世帯当たり10万円の給付を考えているか。
- ③ 水道料金を始め、公共料金の負担軽減を考えているか。

(2) 産業支援事業について

- ① バス・タクシーなど地域公共交通の経営支援を考えているか。
- ② トラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援を考えているか。
- ③ 事業者における水道料金を始め、公共料金補助を考えているか。
- ④ 農林水産業の経営支援を考えているか。

(3) 福祉支援事業について

- ① 担当人数が多い民生委員のサポート制度の創設の考えはあるか。
- ② デジタルデバイド（情報格差）の実態調査の考えはあるか。
- ③ 今夏、エアコン不足が想定されるが、熱中症対策の考えはあるか。

⑤ 利根川 正

1 防災対策の推進について

【答弁者：市長】

山と海に囲まれた地形の糸魚川市は、水害、土砂災害、雪崩、地震、火山活動による被害、津波に対しても危機管理対策を構築する必要があると考えます。

(1) 2月23日午後に発生した島道地区の表層雪崩で1名の方が亡くなりました。春先になり雪解けが進むにつれ、大規模な雪崩であったことが分かってきました。大木がなぎ倒され、電柱は倒れ、川は大きな被害を受けました。5月までには、撤去され通行できる状態となりましたが、今後も表層雪崩の危険があります。

島道鉱泉は、国の登録有形文化財に指定された国民的財産です。雪崩からこれを守っていくためにも今後の対策を伺います。

質 問 事 項

- (2) 来海沢地区地すべり災害が局地激甚災害に指定となりましたが、今後の地滑り対策工事、施設復旧工事の計画を伺います。
- (3) 梅雨時の水害、地滑りについて、近年、気候変動の影響で山沿いに線状降水帯が発生して集中豪雨が増えています。水害、地滑りから身を守るため避難所に行きますが、能生地区では高台にあった体育館が移設され、水害の被害に遭う可能性の高い場所になりました。実際、昨年秋の大雨のときに避難所として使用されましたが、適さないと考えます。市の考えを伺います。
- (4) 地震について、糸魚川市の想定する地震は、沿岸部では震度6弱、内陸では震度5強とされていますが、自分や家族の安全を守るため、家具の転倒防止策の実施が大切だと考えます。大きな地震が発生したときには、家具は必ず倒れるものと考え、特にお年寄り、体が不自由な方へ家具の固定対策を進めるべきと思いますが、市の考えを伺います。
- (5) 津波について、近年、能登半島にて地震が多く発生していますが、津波対策として、海岸近くの住民の避難訓練は十分と言えますか。また、港での釣り客、海水浴客への津波警報の放送設備の設置はできているのか伺います。
- (6) 他国の武力攻撃事態について、東京都は北朝鮮のミサイル発射やロシアによるウクライナ侵攻を受け、地下駅舎と地下道を武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）に基づく緊急一時避難施設に指定しましたが、糸魚川市の避難施設は、確保できていますか。また、高速道路、新幹線等のトンネルは緊急時に使用できるのか伺います。

2 人口減少対策について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 人口減少の最大の要因は、出生数が死亡数を下回る自然減の増加であり、中でも中山間地域の状況が深刻です。将来を見据えた対策を実施していくことが求められています。

子育て世代が増えている市の事例もあります。兵庫県明石市は、高校3年生までのこども医療費無料化、第2子以降の保育料無料化、所得制限なしで中学校給食が無償、公共施設の入場無料化、支援員による、子育ての見回りも兼ねたおむつの配達といった5つの政策を実施しています。この市で子どもを育てたいという親が増え人口増加につながっています。

- ① 現金支給からサービスの無償化へ変更できないか伺います。
- ② 子育てのために帰って来てもらえる市にする考えはあるか伺います。
- ③ 空き家を活用した定住策を進めることができないか伺います。
- ④ 若い方が住宅を新築、リフォームする場合、上越市や富山県などを考えているケースがありますが、糸魚川市で建ててもらえるように5年間、固定資産税

質 問 事 項

を免除するなどの優遇措置を設ける考えがあるか伺います。

⑤ 企業間の婚活イベントへの支援ができないか伺います。

3 空き家対策について

【答弁者：市長】

糸魚川市の令和4年度から8年度までの第2次糸魚川市空家等対策計画では、平成30年度の糸魚川市の空家率は17%であり、新潟県内20市中17位となっています。

(1) 高齢単身者世帯の増加により、空き家は今後も増加すると思われま。空き家の管理が滞る要因として、管理者が遠方に居住していることや、管理者意識の低下が挙げられます。また、相続登記をしていないことで、管理者が不明となり、利活用が難しくなってしまう。

空き家も修繕すれば利用可能な物件も半数近くあり、空き家等の発生抑制のためにも、あらかじめ管理者と連絡が取れる体制づくりが必要と考えますが、市の考えを伺います。

(2) 地方分権一括法の成立で、住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）の利用範囲拡大が盛り込まれていて、空き家対策に必要な所有者の特定作業にも使えるようになりました。今まで市町村が所有者に勧告するため現住所を特定しようとすると、他の自治体との書類のやり取りに数か月かかっていました。今後短時間で調べられるようになり、糸魚川市でも活用しているか伺います。

(3) 家屋のある土地の固定資産税の優遇見直しについて、特定空家に指定された場合、固定資産税の金額が大きくなりますが、そのことを空き家の所有者に伝え、解体や太陽光発電、駐車場への変更など土地活用を進めてもらえるようにできないか伺います。

4 令和4年度重点施策について

【答弁者：市長】

(1) 地域経済の循環で、水資源を活用した小水力発電事業の誘致と自治体新電力会社設立に向けた取組とあります。2月に中小水力発電懇談会に参加しましたが、発電事業の誘致はかなり難しいと感じました。どのように進めていくのか伺います。

(2) 地域医療の充実で、医師の働き方改革を見据えた遠隔診療や訪問診療の実現に向けた取組とあります。どの地域を対象に進めるのか、また、課題は何か伺います。

(3) 教育の推進で、森林資源を活用し、首都圏との連携強化による森林体験教育旅行の実施とありますが、具体的な内容を伺います。

質 問 事 項

⑥ 田 原 実

- 1 安心して赤ちゃんを産み、育てられるまち糸魚川であるために。
市内病院での産婦人科の存続など、持続可能な医療と福祉について

【答弁者：市長】

(1) 医療人材の確保など地域医療体制維持の課題について

- ① 市内病院での産婦人科の医師確保が困難とマスコミ報道にありましたが、これは以前より心配されていたことです。改めて現状と課題、市民が安心して分べんできる医療環境確保について伺います。
- ② 医師の働き方改革が糸魚川の医療体制に及ぼす影響について伺います。
- ③ 慢性的に不足する看護師確保への市の対応について伺います。

(2) 医療と福祉が連携した施策の展開について

- ① ひきこもりなどにより医療や福祉サービスにつなげることができない方、あるいは医療と福祉両方からのアプローチが必要な重症心身障害（SMID）の方などに対しては、医療面と福祉面の連携が重要だと考えますが、糸魚川市の取組状況について伺います。
- ② 認知症高齢者の見守りについて、現状と課題を伺います。
- ③ これから10年間先の糸魚川市の医療と福祉にかかる行政経費はどのようになりますか。また、その財源はどうなりますか、伺います。

- 2 安心して暮らし、希望が持てるまち糸魚川であるために。
子育て支援とにぎわいの拠点整備の基本計画と民意の反映について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 駅北大火被災者・住民が安心して暮らすための諸課題について

- ① まちの中心部に住みながら日常の買物や交通に不便を感じて暮らす大火被災者住民への対応について伺います。
- ② 駅北復興まちづくり計画を始め、様々な計画がつくられてきましたが、行政の対応を「一方的なもの」と指摘する声があります。被災者・住民に向き合い、対話を重ね、被災者・住民が納得していただく計画の進め方だったのか、改めて伺います。
- ③ 新幹線駅から海岸までの駅北エリアを観光や文化で活かして、希望が持てるまちにしてほしいとの住民の声にどう応えますか、伺います。

(2) 子育て支援とにぎわいの拠点整備の基本計画について

- ① まちの中心部につくるのは行政の課題解決と子育て市民ニーズに応えるためとのことですが、立地、敷地面積、周辺の環境を考慮した場合、適正と市長

質 問 事 項

が判断した理由を伺います。

- ② 企画運営に関する調査をUR都市機構が、基本計画を株式会社アール・アイ・エーが担当していますが、作業のプロセスが見えませんが説明願います。
- ③ 子育て支援部分の設計、運営について、改めて伺います。
- ④ にぎわいの拠点となるよう、私が市民から聞いてこれまで提案してまいりました、小規模コンビニエンスストアと移動販売車、規制の緩い図書館機能、温浴施設、ランドリーカフェの併設について、改めて伺います。
- ⑤ 復興にぎわいづくりの施設とするには「子育て支援の機能」だけでは効果が限定的ではないか、とした商工会議所の意見書について伺います。

⑦ 加藤 康太郎

- 1 第3次糸魚川市総合計画におけるSDGs（持続可能な開発目標）への取組について

【答弁者：市長】

第3次糸魚川市総合計画・序論3、本市を取り巻く社会経済環境（10）SDGsの推進において、SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、国際社会全体の開発目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）と169のターゲット（取組・手段）で構成され、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組が示されています。我が国においても、2016年にSDGs推進本部が設置され、同年12月には、今後、日本の取組の指針となる「SDGs実施指針」が決定、2019年にはSDGs推進のための具体的施策を取りまとめた「SDGsアクションプラン2020」が策定されました。

また、2017年12月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」においても、地方創生をより一層推進するため、地方公共団体についても、SDGs達成に向けた積極的な取組が不可欠であるとされています。あわせて、第3次糸魚川市総合計画・基本構想3、持続可能なまちづくりにおいて、本計画では、基本計画の各施策とSDGsの目標とを関連付け、施策を展開することで、企業、団体、市民、行政など地域社会を構成する多様な主体の参画により、SDGsの目標達成に向けた取組を推進しますとされています。

- （1）自治体としてSDGsに取り組む意義と、糸魚川市におけるSDGsの目標達成に向けた取組について伺います。
- （2）経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組を推進するための体制、進捗管理について伺います。

質 問 事 項

2 地方創生に向けたSDGsの一層の推進について

【答弁者：市長】

地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって成長力を確保することを目指しており、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要となります。地方創生に向けた取組を推進するに当たって、自治体において、SDGsを活用することで、進捗状況を測るための約230の指標（達成度を測定するための評価尺度）による客観的な分析により、特に注力すべき政策課題の明確化や、経済、社会、環境の三側面の相互関連性の把握による政策推進の全体最適化が実現します。また、自治体と各ステークホルダー間において、SDGsという共通言語を持つことにより、政策目標の共有と連携促進、パートナーシップが深化することによって、地域課題解決に向けた自律的好循環を生み出すことができ、地方創生の課題解決を一層、促進することが可能となります。また、国では、中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要と位置付けており、優れた取組を提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として（新潟県内では見附市、妙高市、新潟市を）選定して支援し、成功事例の普及を促進しています。あわせて、内閣府では、地方自治体、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性を持ったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置しています。

- (1) 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の1号会員として糸魚川市も所属していますが、マッチング支援などの活用状況を伺います。
- (2) 各省庁の支援施策活用等の助言や総合的な支援を受けられる「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を、今後、提案する考えはないか伺います。

⑧ 近藤 新 二

1 携帯電話のアンテナ普及について

【答弁者：市長】

北海道・知床半島沖で乗客・乗員計26人が乗った観光船「カズワン」が沈没した事故で、事故当日に第1管区海上保安本部に届いた4回の118番通報の内容が公表され「沈んでいる」「へりじゃないと間にあわない」など、救助要請の記録からは当時の緊迫した状況や救助が届かない焦燥感が伝わってきます。

質 問 事 項

事故は4月23日に発生し、118番通報の受付記録によると最初の通報は同日午後1時13分。「アマ無線で『沈みそうだ』と言ってきた」「カシュニの滝あたり」と、捜索に必要な情報や場所を伝える内容でした。運航会社「知床遊覧船」の無線アンテナは壊れて使えない状態となっており、このときは別の無線でカズワンとやりとりした同業者から通報されました。

その5分後にはカズワンから、「船首浸水」「沈んでいる」と通報が入り「エンジン使えない」と船に起きた異常事態を伝える一方、実際には24人いた乗客について「10人くらい」と報告があったとされています。船長の携帯電話は航路の大半で圏外だったとみられ、この際の通報は乗客の携帯電話が使われていたと推測されています。

国会の予算委員会の中でも、事故後の連絡方法などで電波が届かない地域において、携帯電話のアンテナ設置について質疑された際に、総務大臣は携帯電話のアンテナ設置を推奨していると答弁しました。

当市においても、登山や山菜採りなどで負傷し、救助された事例が毎年のように聞かれますが、市としての見解を伺います。

2 糸魚川市地球温暖化対策実行計画について

【答弁者：市長】

地球温暖化は、地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象であり、我が国においても異常気象による生態系等への影響が予測されています。地球温暖化の主因は人為的な温室効果ガス排出量の増加であるとされており、低炭素社会の実現に向けた取組が求められています。国際的な動きとしては、2015年12月に採択されたパリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前から2度以内にとどめるべく、世界共通の枠組が構築されました。

我が国においては、2021年に地球温暖化対策計画の改訂が閣議決定され、中長期目標として、温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比で46%減とすることが掲げられました。

同計画においても、地方公共団体には、その基本的な役割として、地方公共団体実行計画を策定し、実施するよう求められています。上記の背景を踏まえて、本計画は、市の事務・事業における温室効果ガスの削減目標を明らかにし、率先して地球温暖化対策の取組を実行するために策定するものであるとされています。

糸魚川市の取組について、以下の項目について伺います。

- (1) 第2次糸魚川市地球温暖化対策実行計画の実績について
- (2) 第3次糸魚川市地球温暖化対策実行計画の課題について

質 問 事 項

3 糸魚川市内の雇用確保について

【答弁者：市長】

日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少し続けており、この傾向は今後半世紀近く続くものと考えられています。さらに、出生率の低下による少子化も加速していますが、今のところ有効な対策を政府が打ち出せていません。この傾向も同様に、当面の間続くものと考えられています。

総務省のデータによると、日本の生産年齢人口は1995年の8,716万人をピークに、2020年には7,341万人（15.7%減）まで減少してきました。

また、今から8年後の2030年には、6,773万人（22.2%減）程度まで減少するという予測がされています。このような生産年齢人口の減少による人手不足の影響は、特に小規模事業者に大きな影響を与え、小規模企業の労働者数だけが大幅に減少している傾向が見られます。人手不足の影響は、やがて小規模企業から中規模企業へ、そして最終的には大企業へとドミノ倒しのように波及していくことが予想されています。

ハローワーク糸魚川管内においても、有効求人倍率は1.69倍と高く推移しています。

パート雇用では1.34倍と若干低く見えますが、販売職・サービス職・生産工程では3倍を超過しています。また、常用雇用では1.96倍と高く、中でも建設・採掘が5.9倍と最も高く、次に生産工程4.6倍・販売員3.6倍・農林漁業3.0倍・専門技術職2.8倍・輸送機械運転2.6倍と、どの職種も雇用確保に苦慮しているのが現状です。

糸魚川市の現状と取組について、以下の項目について伺います。

- (1) 近隣の上越市や富山県等への通勤者について
- (2) 医療従事者における市内出身者の割合について
- (3) 外国人労働者の雇用に向けた支援について

4 糸魚川市公共施設の維持管理について

【答弁者：市長】

糸魚川市公共施設等の管理に関する基本方針及び実施方針では、当市は全国の自治体と同様に「老朽化する公共施設等の更新費用」を「減少していく財源」で賄わなければならないという、相反する難しい局面にあります。

しかし、人口減少や少子高齢化は社会様態の変化であり、見方を変えれば「改革の時期」、「新たな公共サービスへ移行するチャンス」と言えます。

次の世代に過度の負担とならず、将来にわたり持続可能なまちを目指すためには、市民と行政が協働して公共施設等の更新問題に取り組む必要があります。これまでの単体的な公共施設等の整備方法から、今後は、中長期的な視点で横断的に公共施設等を再構築する「全体最適化」の考え方に転換し、総合的かつ計画的に管理していきます。

そこで、当市の現状と課題を踏まえ、現在の公共サービスの水準を維持しつつ、社

質 問 事 項

会情勢の変化にあった公共施設等の在り方と適正配置の考え方について、4つの基本方針とそれに対する具体的な実施方針を定めます。

また、この指針は、今後のまちづくりや市民に提供する行政サービスに影響を及ぼすものであることから、実効性を確保するため、公共施設等全体の適正配置を進める上での目標を設定しますとされていますが、以下の項目について伺います。

- (1) 計画についての進捗状況について
- (2) 指定管理者制度導入施設の契約内容の見直しについて
- (3) 業務委託契約の今後の推移と課題について

⑨ 新保峰孝

- 1 入札談合問題、市長選挙時の公職選挙法違反等、米田市政における法令順守、政治姿勢、責任の取り方について

【答弁者：市長】

(1) 入札談合問題

- ① 新市になってから、一部年度を除き、談合が行われ常態化していたと思われる。糸魚川市官製談合再発防止対策検討委員会では、落札率 99～100%は官製談合、97%は談合とみなすと言われていた。

1市2町合併後の新市は米田市政で始まった。この間の談合により数十億円もの損失を市に与えた政治責任を取ることができるのは、新市発足から市長を務める米田市長だけではないかと思うが、どのようにお考えか。

- ② 健康づくりセンター屋内プール建築設計業務委託の発注設計書作成時の計算誤りと説明された事案に対する市の考え方についてお聞きしたい。
- ③ 電子入札はいつから導入されたか。電子入札の際、他の入札参加事業者を知るにはどのような方法が考えられるか。情報漏えいについてどのようにお考えか。
- ④ 電子入札導入によりどのような改善や効果があったか。

(2) 公職選挙法違反等

- ① 昨年4月の糸魚川市長選挙時に、地位を利用して米田市長への支持を働きかけたとして、公職選挙法違反の疑いで書類送検されている前副市長の現状について、どのようにお考えか。

(3) 法令順守、政治姿勢、責任の取り方について

- ① 2014年5月27日の最高裁判決は、2親等規制を定める広島県府中市議会の議員政治倫理条例により辞職を求められた元府中市議が訴えを起こした件で、元市議が敗訴したものである。

質 問 事 項

市長の場合は発注者であり、より直接的に関係してくると思うがどのようにお考えか。

- ② 談合に市の職員も関わっていたことに対する認識と市長としての責任をお聞きしたい。

2 地域産業の振興について

【答弁者：市長】

- (1) 人口減少が止まらない中で、どのような地域産業の振興を目指しているか。
- (2) 糸魚川市の産業資源について、どのように捉えているか。
- (3) 当市の産業発展の方向性をどのように考えているか。
- (4) 中小企業支援の強化を図るべきではないか。
- (5) 第1次産業も含めた幅広い就業、起業支援の強化を図るべきではないか。
- (6) 耕作放棄地対策を、景観対策、都市交流、地域づくり等、幅広い視点で取り組む必要があるのではないか。
- (7) 農業（産業）振興公社等、行政とは別の産業振興の組織や団体等をつくり、地域産業振興に弾力的に取り組むことができる体制づくりが必要と思うが、どうか。

3 新型コロナウイルス感染症対策の今後について

【答弁者：市長】

- (1) 3回目ワクチン接種の進捗状況と新型コロナウイルスの発症状況、6月末にワクチン接種完了を目指す今後の見通しはどうか。
- (2) 今後、7月以降のワクチン接種の考え方はどのようなものか。
- (3) 新型コロナウイルスワクチンの接種方法が、インフルエンザ並みに一般ワクチン化される見通しはどうか。

4 地域医療と糸魚川総合病院の役割について

【答弁者：市長】

- (1) 医師の働き方改革により、一層医師の確保が難しくなると言われている。当市における基幹的病院と位置づけられている糸魚川総合病院の医師の確保についてはどのような状況か。
- (2) 糸魚川総合病院の診療科目の維持についてはどうか。
- (3) 地域医療体制を維持するために、今後どのように取り組んでいく考えか。

質 問 事 項

⑩ 渡 辺 栄 一

1 当市における農水産業の生産費高騰について

【答弁者：市長】

昨今のエネルギーを始め、食料、肥料及び飼料などの高騰で、市内の農業、水産業などの経営圧迫が懸念されている。これらの対策について伺う。

- (1) 生産費の高騰に伴う市内生産者の現状をどのように捉えているか。
- (2) 国もエネルギー等の価格対策を行っているが、これと並行して市の対策も必要と考えられる。具体策を検討しているか。
- (3) 農業用の肥料や漁船の燃料などの支援策は考えているか。
- (4) 市内の畜産事業者は多くはないが、生乳を加工して市内でアイスクリームを販売するなど、他の産業ともつながりがあるので、飼料高騰で廃業者を出さぬように要望するが、考えはあるか。
- (5) 予算措置以外に、これらの生産者を支援する策があれば知恵を絞って検討してほしいが、考えはあるか。

2 当市への企業誘致について

【答弁者：市長】

先般、県内では魚沼市が誘致に応じた企業に最大1,000万円の補助金を支給する「魚沼市企業移転定住促進支援事業補助金」の制度を設けたとの報道があった。当市と魚沼市では、様々な条件が異なるので、一概に参考にはできないが、当市の企業誘致活動について伺う。

- (1) 魚沼市の企業移転政策について、どのように評価するか。
- (2) 従来、当市ではどのような条件の下に誘致活動を進めてきたか。
- (3) 誘致対象の企業へどのような広報活動を行ってきたか。
- (4) 対象となる企業がどのような希望条件を持っているか、事前のリサーチが必要と思うが、どのように考えるか。
- (5) 広報活動と実際の交渉に齟齬が生じないように2つの部門の連携又は一本化が必要と思うが、どのように考えるか。

3 ウクライナ避難民の受入体制について

【答弁者：市長】

この度市当局は、戦火に追われたウクライナ避難民の受入れを表明しましたが、大変時宜にかなった決定と存じ、大いに評価いたしますが、具体的な方策を伺う。

質 問 事 項

- (1) 受入れの人的規模と時期について、どのように考えているか。
- (2) 市営住宅を準備するようであるが、貸与又は給付する家具や家電などの計画はあるか。
- (3) 学齢期の児童などの就学、言語支援策をどう考えるか。
- (4) 生活や就業の支援策をどうするのか。
- (5) 戦況次第では、長期化することも予想されるが、市内在住を希望した場合の長期的支援を考えているか。

4 当市の諸問題について

【答弁者：市長】

- (1) 平成29年9月、健康づくりセンターの屋内プール増築設計業務委託の入札について、どこに問題があったのか、また、どうするつもりなのか。
- (2) 大糸線を存続させるための有効な手立てはあるか。市内でどこまで議論しているのか。

⑪ 東野 恭 行

1 糸魚川市内それぞれの地区が抱える諸問題について

【答弁者：市長】

糸魚川市も例外なく、高齢化と少子化が進んでおります。高齢化が進むことで大きな問題となるのが経済成長と社会保障制度です。経済成長は労働力人口により左右されますが、高齢化及び少子化の進行により労働力人口も加速度的に減少しています。そんな背景の中、働けなくなる年齢になろうとも長年住んできた地域において、コミュニティを維持しながら生活環境を守っていかなければならない実態があります。

誰一人取り残さない社会を形成していくための「地域共生社会の実現」には、まだまだ市役所の手助けが必要であると考えています。

- (1) 市の情報提供として、紙媒体で「おしらせばん」と「広報いといがわ」がありますが、地域の高齢化を見据えた提供の方法について、お考えを伺います。
- (2) 山間地域に限らず各地域に、市より「除雪機」が行き渡りつつありますが、除雪機オペレーターの確保の現状と消雪パイプの設置について、今後の課題を伺います。
- (3) 高齢化が進む地区周辺の「私道」の老朽化。周辺コミュニティによる維持管理体制の実態と、それら地域においてこれからも安心安全に暮らしていくための環境整備について、糸魚川市のお考えを伺います。

質 問 事 項

(4) 高騰する物価と、電力需給のひっ迫による「電気料金の値上げ」が予測されますが、糸魚川市として市民に対する省エネの投げ掛けや対策をお考えか伺います。

2 糸魚川市における産業の可能性と脱コロナに向けた取組について

【答弁者：市長】

2022年5月29日、この度の新潟県知事選挙において、花角英世新潟県知事が再選されました。「住んでよし、訪れてよし！の新潟県」を目指し、再び県政運営にご尽力いただきたいと存じます。

「県政運営4年間の成果をさらに大きく、はなずみ英世7つの約束」の中に「挑戦を後押しして活力ある産業を育てます」とあり、「起業・創業、園芸、まちおこしや観光など、新潟で挑戦する方をさらに後押しします。付加価値の高い産業を育てるとともに、陸・海・空の交通ネットワークを強化して拠点として飛躍を目指します」とうたわれております。

新潟県の方針（約束）を踏まえ、今後の糸魚川市における起業、創業などの可能性について伺います。

- (1) 2022年5月17日より糸魚川創成塾2022基礎講座の申込みが始まりました。創成塾の取組が始まった2018年から多岐にわたる分野で創業が実現しておりますが、期待される成長分野を伺います。
- (2) 公益財団法人にいがた産業創造機構の「スタートアップ拠点支援事業」。糸魚川市における拠点設置の可能性について伺います。
- (3) コロナ禍における経済の停滞から3年目を迎え、ようやく回復の兆しが見えてきたと感じていますが、糸魚川市として今こそ磨き上げるべきブランド(売り)は何であるとお考えか伺います。
- (4) 観光におけるインバウンド需要を増やしていくために、他市との連携や、受入体制開始の時期についてお考えを伺います。

⑫ 田原 洋子

1 糸魚川市内にあるキャンプ場の料金見直しと予約方法について

【答弁者：市長】

豊かな自然に恵まれた糸魚川市には、ヒーリングガーデンたかなみキャンプ場、ヒスイ峡キャンプ場、蓮華温泉キャンプ場、美山キャンプ場、不動滝キャンプ場、海谷三峡パーク、雨飾山麓しろ池の森、荒崎キャンプ場、須沢臨海公園オートキャンプ場

質 問 事 項

と、現在改修工事で休園中の森林公園高ノ峯プラトーと多くのキャンプ場があります。

昨今のアウトドアブームに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、人混みを避け自然の中で過ごすキャンプが人気となっています。

しかし、ヒーリングガーデンたかなみキャンプ場とヒスイ峡キャンプ場は商工観光課、美山キャンプ場は生涯学習課、不動滝キャンプ場、雨飾山麓しろ池の森、海谷三峽パーク、森林公園高ノ峯プラトーは農林水産課、荒崎キャンプ場は能生事務所、須沢臨海公園オートキャンプ場は青海事務所と担当課が違い、問合せ先も別々になっています。

管理人が常駐していない不動滝キャンプ場と海谷三峽パークは、公民館が問合せ先になっていますが、利用者が多い土日祝に電話が通じず、キャンプ場から距離があるため、問合せの多い混雑状況などに対応することが難しくなっています。

さらにインターネット予約ができるのはヒーリングガーデンたかなみキャンプ場、須沢臨海公園オートキャンプ場、荒崎キャンプ場のみとなっており、予約サイトはそれぞれ別となっています。電話予約できるのは美山キャンプ場のみ、ヒスイ峡キャンプ場、蓮華温泉キャンプ場、不動滝キャンプ場、海谷三峽パーク、雨飾山麓しろ池の森は予約ができません。

また、利用料金もテント1張840円、テントサイト1基850円、1区画1,100円、テントサイト1張2,000円、タープ1張1,100円とまちまちで、施設使用料として1人100円、入場料として大人1人210円、中学生以下1人100円としているところもあれば、清掃協力金として大人1人1,000円、中学生以下500円としているところもあります。不動滝キャンプ場、海谷三峽パーク、雨飾山麓しろ池の森は全て無料となっています。

それぞれのキャンプ場は管理人の方が、利用者に快適に過ごしていただくために草刈り、トイレや炊事場の掃除、キャンプ場によっては東屋、展望台の手入れなどを行っていますが、場所によっては管理人の確保が課題となっています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) キャンプ場の利用状況は、どのように推移していますか。
- (2) キャンプ場のインターネット予約を一元化し、予約状況を分かりやすくする考えはありませんか。
- (3) 利用料金を糸魚川市全体で見直す考えはありますか。
- (4) 森林公園高ノ峯プラトーは改修後、利用料の改定を行う予定はありますか。
- (5) キャンプ場利用者のニーズの把握は、どのように行っていますか。

質 問 事 項

2 屋根雪下ろしの命綱固定アンカー、転落防止柵について

【答弁者：市長】

労働安全衛生法施行令が一部改正されたことにより、屋根の雪下ろし等の高所作業において、転落を防止する安全带を取り付けるための設備の設置が必要になっています。

除雪業者に雪下ろしを依頼する場合、この設備が設置されていないと原則作業ができなくなるため、糸魚川市では対象工事費の2分の1以内（千円未満切捨て）で、一般世帯5万円、要援護世帯10万円を上限に支援しています。

西海地区では助け合いの精神から「除雪協力会」があり、命綱固定アンカーの研修のため、長野県長野市鬼無里へ視察に行っています。

鬼無里ではトタン屋根が多く、比較的簡単に命綱固定アンカーが設置しやすいが、糸魚川市では瓦屋根が多く、また屋根の形状が複雑なため、命綱アンカーの設置を依頼された事業者もどのように取り付けるか頭を悩ましているという声があります。

糸魚川市では屋根雪除雪等費用助成事業がありますが、この助成のうち屋根雪下ろしで申請している世帯は、雪下ろし安全対策が必要となることが予想されます。

このことを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 雪下ろし安全対策支援事業の申請数と、工事費、工事期間はどれくらいですか。
- (2) 助成の条件に、糸魚川市内に本社、若しくは営業所を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主が施工することとなっていますが、アンカー設置を推奨するために施工例の研修などは行っていますか。

3 部活動の地域移行について

【答弁者：市長、教育長】

平成29年4月に「学校教育法施行規則」の一部が改正され、中学校、高校の部活動において、学校長の監督下で顧問の代わりに単独で指導・引率ができる「部活動指導員」が制度化されました。

それまでの外部指導者と違い、学校教育法が定める学校職員という身分が明確にされ、教員の代わりに部活動の顧問ができ、校外の引率も可能、報酬は有償と定められたため、指導者研修は義務となっています。

また、スポーツ庁は令和4年4月に運動部活動の地域移行に関する検討会議を開き、休日の運動部活動から段階的に地域へ移行し、達成時期を令和7年度末に設定しました。

外部からの指導員を登用することで、教員の負担が減る半面、所属団体等に会費を支払う必要などの経済的負担、指導員が足りないという問題が懸念されます。

質 問 事 項

さらに、スケートボードやラグビー、ダンス、将棋と最近ブームになっていても部活動になかったり、部員数の減少でチームプレーが難しくなっている部活動が増えつつあります。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 部活動指導員は中学校、高校のどの部活で、何人いますか。
- (2) 部活動指導員が足りていない部活動はありますか。
- (3) 部活動指導員の確保のため、どのような取組をしていますか。
- (4) 学校の部活動以外で、地域のクラブに所属する生徒に対して、学校との連携は取れていますか。
- (5) 学校の部活動以外で、地域のクラブに所属している生徒が大会に参加する場合の扱いは、どのようになっていますか。
- (6) 市内の中学校、高校同士での合同練習、合同チームの取組はありますか。

4 開催できなかった成人式（はたちの集い）の代替行事について

【答弁者：市長、教育長】

令和4年4月1日から民法が改正され、成人年齢が従来20歳から18歳となり、糸魚川市では「成人式」の名称が「はたちの集い」に変更となりました。

令和4年度の「はたちの集い」は5月3日に糸魚川市民会館にて開催され、約300人が参加されましたが、令和2年度、令和3年度の「成人式」は新型コロナウイルス感染症の影響で、延期の末、中止となりました。

「成人式」は一生で一度しかない人生の記念であり、本人だけではなく、両親、祖父母を始め、その子の成長を見守ってきた周りの方々にとっても大切な日でもあります。

特に女性にとっては日本の伝統的衣装の着物を着る貴重な機会と考えている方も多く、何年も前から着物を仕立てたり、レンタルの予約をしたり、着物に合わせて髪飾りなどの小物を用意するなど、待ち遠しい日となっています。

しかしながら、中止となった2学年は、高校卒業後、同級生と再会する機会がなく、友達と集まって写真を撮ることもできず、残念な気持ちをもったまま過ごしているのではないのでしょうか。

また、成人式が2年連続で中止となったことで、晴れ着の販売・レンタル、足袋・肌じゅばん・髪飾りなど小物の販売、着付け、髪セット、メイク、ネイル、エステ、襟足シェービング、写真撮影の需要がなくなり、糸魚川市内の経済に打撃を与えています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 中止になった2学年で対象者は、どれだけいましたか。
- (2) 1年遅れ、2年遅れの成人式を行う予定はありませんか。

質 問 事 項

(3) 成人式が中止になった2学年を対象として、今すぐU t a g e (宴) キャンペーンの成人式版として、晴れ着の人がいたらキャッシュバックが増える、参加するために帰郷した方の交通費を助成するなど、救済策をとる考えはありますか。

⑬ 横 山 人 美

1 脱炭素社会における、住みよいまちづくりのための、環境と健康にやさしい住宅施策への取組について

【答弁者：市長】

令和4年度新潟県当初予算の概要の中で、県は、ポスト・コロナ社会における本県の中長期的な成長・発展に向けた取組の一つとして、脱炭素社会への転換を挙げ、「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を踏まえ、官民一体となり各部門において具体的な取組を着実に進め、先行して脱炭素に取り組む地域を支援するとともに、その効果やノウハウを他の地域へ波及させ、県全体の脱炭素化を促進するとしています。

そのための新たな事業の一つとして、住宅の省エネ対策を挙げ、「雪国型Z E H (ゼロ・エネルギー・ハウス)」を供給側から普及するため、県内中小工務店向けの講習会の開催や啓発ツールを作成するとして「新潟県版雪国型Z E H普及促進事業」が予算化されています。

この背景には、戦略の中間取りまとめによる、2030年に2013年度比46%温室効果ガス排出量削減に向け、家庭部門では2013年度比約50%のCO₂削減の必要性があり、この必要性については、新潟県の世帯当たりの年間CO₂の排出量（中でも、冷暖房に伴うCO₂排出の割合）が全国平均より高いこと、また、一戸建て住宅の割合が74%と全国7番目、住宅の延床面積の大きさも全国第5位と、家庭部門において多くのエネルギーが使われることを挙げています。

糸魚川市では、将来像として「環境を学び、考え、行動する人が育つまち、いといがわ」を掲げ、第2次糸魚川市環境基本計画において、「糸魚川市地球温暖化対策実行計画」を策定し、基本目標と取組の方針を定め、住宅やそれに関わる施策を示しています。また、各課において、定住や空き家対策、地場産材の活用、立地適正化計画等、住環境の整備に関する施策も示されています。

近年、人間の活動によって、大量の温室効果ガスが大気中に放出され、地球の気温が上昇し、自然界のバランスが崩れているのは周知の事実です。地球環境が悪化し、私たちの生活や健康に大きな被害がもたらされる前に、一人ひとりの認識と自治体レベルでの更なる啓発と取組が必要だと考えます。

質 問 事 項

本年度の県の方針である住宅の省エネ対策を受けて、市民にとって一番身近で、欠かせない住宅施策における、糸魚川市の脱炭素に関する現状と今後の方向性についてお伺いいたします。

- (1) 糸魚川市内のCO2削減の現状と、それに関わる主な取組をお聞かせください。
- (2) 脱炭素社会を目指すための更なる取組、また、住宅部門での取組で計画されているものがございましたらお聞かせください。
- (3) 糸魚川市は糸魚川産業創造プラットフォームの「緑でつなぐ未来創造会議（通称3M）」の一員として、地場産材の活用や商品化、教育への活用などの活動に参画していますが、その主な目的と今後の行政への反映の方向性をお聞かせください。
- (4) 各課にある住環境の整備に関する施策において、脱炭素を目指した住宅を目標とした場合、どのような体制が必要であるかお聞かせください。

2 「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」ための、教育的見地からの保育園、幼稚園の統合・民営化の推進の必要性について

【答弁者：市長、教育長】

今年3月の定例会において、「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」ための、保育園、幼稚園職員の人材育成と働き方改革の推進並びに教育的見地からの保育園、幼稚園の統合・民営化の推進の必要性について質問いたしました。その中の、統合・民営化の質問につきまして、市長より、民営化については再度検討、教育長より、保育ニーズへの対応や効率的な保育運営の観点から、適正配置、民営化についても検討していくと答弁がございました。

その後の進捗についてお伺いします。

⑭ 宮 島 宏

1 翡翠が県の石に正式認定された場合の市の対応と方針について

【答弁者：市長、教育長】

市のまちづくりパワーアップ事業などの支援を受け、2020年4月より市民団体「翡翠を新潟県の石にする会」が進めてきた署名運動は、関係各位のご協力により全都道府県から42,892筆の署名を収集することができました。中村康司新潟県議を紹介議員として2月県議会定例会に請願し、3月25日に満場一致で採択され、正式認定まであと少しの段階となりました。花角県知事も同定例会の中村県議の一般質問に対し

質 問 事 項

て、「ヒスイは歴史的にも文化的にも大きな価値がある。観光文化スポーツ部において観光と文化を通じた市域の魅力向上や交流人口の拡大につながる施策を一体的に推進する。翡翠にまつわる観光地の積極的なPRをする。」という内容の答弁をされています。本件についての市の対応と方針について伺います。

- (1) 花角県知事の答弁についての見解を伺います。
- (2) 「翡翠を新潟県の石にする会」の県の石にする目的は、①知名度の向上、②郷土愛の醸成、③教育・研究・観光・産業への活用の充実、④持続可能な利活用と保護の4項目でした。この目標についての評価や加除修正のお考えはありますか。
- (3) 市民団体や県との事前協議の状況について伺います。
- (4) 正式認定の日に合わせた事業について、検討されていますか。
- (5) 正式認定後の事業について、検討されていますか。
- (6) 2016年に指定された国石、2008年に指定された市の石・木・花・鳥のこれまでの教育や観光への活用について伺います。
- (7) 松本清張の「万葉翡翠」の公表から61年、そして、今年8月で没後30年となります。清張作品には近隣地域を舞台とした名作も多く、没後30年に合わせて夏のトピック展や普及講演会の開催はできませんか。

2 ジオパークの利活用と保全について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川ユネスコ世界ジオパークには24のジオエリアがあります。この利活用と保全について以下伺います。

- (1) フォッサマグナパークの駐車場の改良と道標の追加の必要性について
- (2) マイコミ平を国指定天然記念物にすることについて
- (3) 鉄道や自転車を使ったジオツアーの実施について
- (4) ブラタモリ再現ツアーの実施について
- (5) 「学芸員と巡るブラリ糸魚川の旅」の参加費が、これまでのジオツアーと比べて高価格であることについて
- (6) ジオエリア内のオオキンケイギクの駆除について
- (7) ジオパーク的山の見方を糸魚川の登山やハイキングに導入することについて
- (8) ジオエリア内のオフロードバイク、マウンテンバイク、スノーモービルなどの走行規制や禁止について
- (9) 生態系に影響する生物を放つことについて
- (10) ジオエリアの追加指定について
- (11) 石のまちとして宮沢賢治の作品をテーマとした教育普及活動について
- (12) ジオパークや地域資源に関係する諸情報の共有の必要性と意識改革について

質 問 事 項

⑮ 田 中 立 一

1 糸魚川市の入札について

【答弁者：市長】

- (1) 平成18年の健康づくりセンター基本設計業務委託はプロポーザル、平成29年の屋内プール増築実施設計業務委託は制限付き一般競争入札と違うのはなぜか伺う。
- (2) プロポーザルの業者決定は、誰が行うかを伺う。
- (3) 駅北大火復興市営住宅の実施設計業務委託もプロポーザルで公募していることについて、その理由と選定は、誰がどのように行ったかを伺う。
- (4) 非公表の県単価漏えいについて、これまで3件の事案が判明し報告されている。いずれも平成30年頃に集中しているが、改めてなぜ発生し、気付くことができなかつたか考えを伺う。

2 国内外の情勢による農林業への影響と対応について

【答弁者：市長】

新型コロナウイルス感染症拡大で日常生活が大きな制限を受ける中、ロシア軍のウクライナ侵攻、急激な円安の進行と国内外の情勢に市民は翻弄されているが、市内の農林業への影響と市の対応について考えを伺う。

(1) 林業について

- ① 最近、ウッドショックが再燃していると言われるが、市内の木材需給・林業の状況について伺う。
- ② 森林環境譲与税の基金繰入の目的と活用について考えを伺う。

(2) 農業について

- ① 米価の下落、資材・燃料価格の高騰、肥料の入荷難及び価格の高騰等農業生産者を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市内への影響をどのように認識し、対応を図るか、考えを伺う。
- ② 「水田活用の直接支払交付金」見直しの市内生産者への影響をどのように捉えているか、考えを伺う。

3 「文化財保存活用地域計画」について

【答弁者：市長、教育長】

「文化財保存活用地域計画」を策定中だが、進捗状況と今後の活用について考えを伺う。

質 問 事 項

4 動物愛護の取組について

【答弁者：市長】

- (1) 市内における多頭飼育と野良猫の現状と対応について伺う。
- (2) 高齢者等が飼育するペットについて、状況把握と課題解決に向けての関係機関、団体との連携について考えを伺う。
- (3) 市内でのペット火葬施設のニーズが高まっており、検討すべきと思うが考えを伺う。
- (4) 災害時の同行避難について、同行できる避難場所、ゲージ等の設置、その他注意事項等の周知、対応について市の考えを伺う。
- (5) 犬・猫のマイクロチップ装着が義務化されたが、市では今後どのように普及を図り、活用するか考えを伺う。

⑩ 古畑 浩一

1 若者が住みやすく定着できるまちづくりの推進について

【答弁者：市長】

- (1) 厚生労働省の発表によると2021年生まれが過去最少となる81万人、合計特殊出生率が1.30であるが、糸魚川市はどうなっているか、総人口・出産数・合計特殊出生率などについて伺う。
- (2) 人口問題についてどのような観点で、どのような取組を行っているか。
- (3) 人口減少で糸魚川市にどのような影響が出ると考えるか。
- (4) 医療体制、特に産婦人科の存続について伺う。
- (5) 魅力ある学校づくり、職場づくり、空き家対策について伺う。
- (6) コロナ禍の糸魚川の経済状況はどうなっているか。
- (7) 若者が住みやすく定着できるまちづくりのために横断的総合的な取組が必要ではないか。
- (8) 若者定着総合計画イトヨプランの策定を実践してみるべきではないか。

2 官製談合事件の明確化と責任・慢性的な談合体質をどう改善していくのか。

【答弁者：市長】

- (1) 元都市政策課係長によるえちご押上ひすい海岸駅トイレをめぐる官製談合事件は、事件発生から今日まで、幾多の審査を重ねながらも疑問が深まるばかりとなっている。事件の明確化と責任を明らかにすべきではないか。

質 問 事 項

- (2) 健康づくりセンター「はびねす」設計業者入札に当たり、県単価漏えいの事実が明らかとなり、度々繰り返されてきたことが提出資料により明らかとなり、官製談合がこれまでも繰り返されてきた証拠である。市は官製談合の実態を明らかにする説明責任があると考えがどうか。
- (3) 糸魚川市は談合天国であると揶揄^{やゆ}されるが実態はどうか。またどう改善されるのか。

3 株式会社能生町観光物産センター等の運営について

【答弁者：市長】

- (1) コロナ不況により第3次産業を中心に民間企業が苦しんでおり、営業不振や破産・閉店・廃業・倒産が相次ぐ中、市の指定管理者だけが、リスク分担の名の下に赤字を補填されている。官民格差がひどすぎると思うがどうか。
- (2) 株式会社能生町観光物産センター・権現荘に対するリスク分担が曖昧と思われるが、補填費用とその運営について、実態と今後の展望を伺う。